

令和 7 年第 3 回 泉南市議会定例会議案書
(付議案件綴及び同説明資料綴)

議 案 一 覧 表

(令和7年9月2日提出)

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
報告	1	令和6年度健全化判断比率について	7
報告	2	令和6年度資金不足比率について	11
議案	1	泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について	15
議案	2	泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について	17
議案	3	動産の買入れについて	19
議案	4	工事請負契約の締結について	23
議案	5	工事請負契約の締結について	27
議案	6	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	31
議案	7	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	35
議案	8	泉南市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例の制定について	39
議案	9	泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	41

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
議案	10	令和7年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第5号）	43
議案	11	令和7年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	101
議案	12	令和7年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	115
議案	13	令和7年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	131
議案	14	令和7年度泉南市下水道事業会計補正予算（第1号）	145
議案	15	令和6年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算認定について	155
議案	16	令和6年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算認定について	157
議案	17	令和6年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算認定について	159
議案	18	令和6年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算認定について	161
議案	19	令和6年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算認定について	163
議案	20	令和6年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算認定について	165
議案	21	令和6年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算認定について	167

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
議案	22	令和 6 年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算認定について	169
議案	23	令和 6 年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算認定について	171
議案	24	令和 6 年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算認定について	173
議案	25	令和 6 年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算認定について	175
議案	26	令和 6 年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算認定について	177
議案	27	令和 6 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	179
議案	28	令和 6 年度大阪府泉南市污水处理施設管理特別会計歳入歳出決算認定について	181
議案	29	令和 6 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	183
議案	30	令和 6 年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	185
議案	31	令和 6 年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	187
議案	32	令和 6 年度泉南市下水道事業会計剰余金処分及び決算認定について	189

報告第1号

令和6年度健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、令和6年度健全化判断比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和7年9月2日提出

泉南市長 山 本 優 真

令和6年度健全化判断比率

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (12.82)	— (17.82)	8.1 (25.0)	31.7 (350.0)

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため「—」と記載している。

※本市の早期健全化基準を括弧内に記載している。

泉南監報告第6号
令和7年8月8日

泉南市長 山 本 優 真 様

泉南市監査委員 川 瀬 智 規
泉南市監査委員 河 部 優

令和6年度健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された、令和6年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に基づき適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された、下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

いずれの比率も早期健全化基準未満であり、「財政健全化計画」策定を要しない。

記

(単位：％)

健全化判断比率	令和５年度	令和６年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	１２．８２
② 連結実質赤字比率	—	—	１７．８２
③ 実質公債費比率	８．６	８．１	２５．０
④ 将来負担比率	４０．９	３１．７	３５０．０

※「—」は実質赤字額・連結実質赤字額がないことを示す。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和６年度の実質収支は黒字であるため、実質赤字比率は算定されない。

② 連結実質赤字比率について

令和６年度の連結実質収支は黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されない。

③ 実質公債費比率について

令和６年度の実質公債費比率は８．１％となっており、早期健全化基準の２５．０％未満である。

④ 将来負担比率について

令和６年度の将来負担比率は３１．７％となっており、早期健全化基準の３５０．０％未満である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

報告第2号

令和6年度資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、令和6年度資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和7年9月2日提出

泉南市長 山 本 優 真

令和6年度資金不足比率

（単位：％）

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備 考
下水道事業会計	—	20.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律 施行令（平成19年政令第397号）第17条 の規定により事業の規模を算定

※資金不足額がないため「—」と記載している。

泉南監報告第7号

令和7年8月8日

泉南市長 山 本 優 真 様

泉南市監査委員 川 瀬 智 規

泉南市監査委員 河 部 優

令和6年度資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により審査に付された、令和6年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和6年度資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に基づき適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された、下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：％)

資金不足比率	令和6年度	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.0

※「—」は資金不足額がないことを示す。

(2) 個別意見

令和6年度は資金不足額がないため、資金不足比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

議案第 1 号

泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を泉南市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 4 2 3 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

住 所	泉南市内
氏 名	市橋 直子（いちはし なおこ）
生 年 月 日	○年○月○日
職 業	税理士

提案理由

泉南市固定資産評価審査委員会委員井上高明氏が、令和 7 年 1 0 月 8 日をもって任期満了となるため、後任として市橋直子氏を最適任者と認め新たに選任したいので、提案するものである。

議案第 1 号参考

市橋 直子氏 経歴

平成	4 年	3 月	帝国女子短期大学 英語科卒業
同	4 年	4 月	三井ホームコンポーネント株式会社入社
同	14 年	12 月	中本行則会計事務所入所
同	18 年	12 月	税理士試験合格
同	19 年	6 月	税理士登録
同	28 年	4 月	日根野谷税理士事務所入所
同	28 年	11 月	泉南市監査委員就任
令和	6 年	11 月	泉南市監査委員退任
同	6 年	12 月	市橋直子税理士事務所開設（現在に至る）

議案第 2 号

泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を泉南市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 4 2 3 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

住 所	泉南市外
氏 名	津木 雅規（つぎ まさき）
生 年 月 日	○年○月○日
職 業	行政書士

提案理由

泉南市固定資産評価審査委員会委員津木雅規氏は、令和 7 年 1 1 月 3 0 日をもって任期満了となるが、最適任者と認め再任したいので、提案するものである。

議案第 2 号参考

津木 雅規氏 経歴

昭和 5 0 年 3 月 日本臓器製薬株式会社入社

同 5 4 年 3 月 大阪工業大学工学部卒業

同 5 4 年 7 月 法務省公安調査庁入庁

平成 2 8 年 8 月 大阪府行政書士会 登録

令和 4 年 1 2 月 泉南市固定資産評価審査委員会委員就任（現在に至る）

議案第 3 号

動産の買入れについて

次のとおり動産を買入れるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 3 9 年泉南市条例第 1 2 号）第 3 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

買 入 動 産	L G W A N 系システムノートパソコン（構築・展開・保守付）
契 約 の 相 手 方	住所 大阪市福島区福島 6 丁目 1 4 番 1 号
	名称 株式会社大塚商会 L A 関西営業部
	L A 関西営業部長 南 英和
契 約 金 額	4 2 , 5 7 0 , 0 0 0 円
契約の締結方法	一般競争入札
仮 契 約 日	令和 7 年 7 月 1 8 日

議案第3号参考

動産買入仮契約の締結の概要

買入動産の概要 LGWAN系システムノートパソコン（構築・展開・保守付） 210台、付属品一式
（設定作業含む）

契 約 期 間 本契約締結日から令和8年3月31日まで

入 札 事 項	入 札 日	令和7年7月11日
	入札参加者数	4者
	入 札 回 数	1回

入札業者及び入札経過一覧表

落札金額 42,570,000円

注) 落札金額は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額（円未満切捨て）を加算した金額とする。

業 者 名	第1回入札金額（円）	備 考
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 西日本営業第1部		辞 退
NECネットエスアイ株式会社 関西パブリックソリューション営業本部		辞 退
株式会社大塚商会 LA関西営業部	38,700,000	落 札
テルウェル西日本株式会社 関西支店	40,321,110	

予 定 価 格 74,000,000円

注) 入札金額、予定価格には消費税分及び地方消費税分に相当する金額は含まない。

議案第4号

工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年泉南市条例第12号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年9月2日提出

泉南市長 山 本 優 真

契 約 の 目 的	旧鳴滝第一小学校他除却工事
契 約 の 相 手 方	住所 大阪府泉南市信達市場2085番地
	名称 杉本建設株式会社
	代表取締役 杉本 洋
契 約 金 額	353,523,500円
契約の締結方法	一般競争入札
仮 契 約 日	令和7年7月30日

議案第4号参考

工事請負仮契約の締結の経過

旧鳴滝第一小学校他除却工事

工事の概要 旧鳴滝第一小学校他除却工事一式

・除却工事

旧鳴滝第一小学校 R C 造 延床面積：4, 6 7 8 m²旧鳴滝幼稚園 R C 造 延床面積：9 5 4 m²

杭、浄化槽、アスベスト、外構撤去

・屋外整備工事

・家屋調査業務

工 期 本契約締結日から令和8年10月30日まで

入 札 事 項 入 札 日 令和7年7月23日

入札参加者数 2者

入 札 回 数 1回

旧鳴滝第一小学校他除却工事入札業者及び入札経過一覧表

落札金額 353,523,500円

注) 落札金額は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額（円未満切捨て）を加算した金額とする。

業 者 名	第1回入札金額（円）	備 考
杉本建設株式会社	321,385,000	落札（抽選）
阪南土建株式会社	321,385,000	

予定価格 349,332,000円

最低制限価格 321,385,000円

注) 入札金額、予定価格、最低制限価格には消費税分及び地方消費税分に相当する金額は含まない。

議案第 5 号

工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年泉南市条例第 12 号）第 2 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

契 約 の 目 的	（仮称）市営前畑住宅 C 号棟新築工事
契 約 の 相 手 方	住所 大阪府泉南市信達市場 2 0 8 5 番地
	名称 杉本建設株式会社
	代表取締役 杉本 洋

契 約 金 額	3 7 1 , 7 6 3 , 7 0 0 円
契約の締結方法	一般競争入札
仮 契 約 日	令和 7 年 7 月 3 0 日

議案第5号参考

工事請負仮契約の締結の経過

(仮称) 市営前畑住宅C号棟新築工事

工事の概要 市営住宅C号棟の建築主体工事及び屋外附帯工事一式

構造規模：地上2階建 鉄骨造 18戸新築

建物概要：敷地面積 2,015.17 m²：建築面積 584.33 m² (倉庫、駐輪場含む) うち住棟528.93 m²：延床面積 891.60 m² (倉庫、駐輪場含む) うち住棟836.20 m²

工 期 本契約締結日から令和8年8月31日まで

入札事項 入札日 令和7年7月23日

入札参加者数 2者

入札回数 1回

(仮称) 市営前畑住宅C号棟新築工事入札業者及び入札経過一覧表

落札金額 371,763,700円

注) 落札金額は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額(円未満切捨て)を加算した金額とする。

業 者 名	第1回入札金額(円)	備 考
杉本建設株式会社	337,967,000	落 札 (抽 選)
阪南土建株式会社	337,967,000	

予 定 価 格 367,356,000円

最低制限価格 337,967,000円

注) 入札金額、予定価格、最低制限価格には消費税分及び地方消費税分に相当する金額は含まない。

議案第 6 号

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

提案理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 7 6 号）の一部改正に伴い、仕事と介護及び育児の両立支援制度の利用に関する職員の意向確認等に係る規定を整備するため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年泉南市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第14条第2項中「定める者」の次に「（第15条の3第1項において「配偶者等」という。）」を加える。

第15条の次に次の3条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第15条の2 任命権者は、職員の育児休業等に関する条例（平成4年泉南市条例第7号）第24条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
- (3) 職員の育児休業等に関する条例第24条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
 - (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
 - (3) 対象職員の３歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置
- 3 任命権者は、第１項第３号又は前項第３号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等）

第１５条の３ 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

- 2 任命権者は、職員に対して、当該職員が４０歳に達した日の属する年度（４月１日から翌年の３月３１日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第１５条の４ 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 7 年 1 0 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、この条例による改正後の職員の勤務時間、休暇等に関する条例第 1 5 条の 2 第 2 項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

議案第 7 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

提案理由

地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 1 1 0 号）の一部改正に伴い、部分休業制度の拡充に係る規定を整備するため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例（平成4年泉南市条例第7号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第19条第1項及び第2項」を「第19条第1項から第3項まで及び第5項」に改める。

第21条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項中「部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて」を「第1号部分休業（育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は」に改め、同条第2項及び第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条の次に次の4条を加える。

（第2号部分休業の承認）

第21条の2 第2号部分休業（育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

- (1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数
- (2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

（育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間）

第21条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）

第21条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

（育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情）

第21条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第22条中「部分休業」を「育児休業法第19条第1項に規定する部分休業」に改める。

第23条（見出しを除く。）を次のように改める。

第23条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。

（経過措置）

2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の職員の育児休業等に関する条例第21条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるの

は「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。

議案第 8 号

泉南市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

提案理由

特別職報酬等審議会の運営において、多様な人材の登用や専門性の確保、少人数による迅速な意思決定や機動的な審議体制の整備の観点から、委員数の見直しを行う必要があるため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例

泉南市特別職報酬等審議会条例（昭和40年泉南市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「10人」の次に「以内」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 9 号

泉南市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市手数料条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

提案理由

多様な決済手段が普及する中、市民の利便性向上を目的として、窓口収納においてキャッシュレス決済を導入するため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市手数料条例の一部を改正する条例

泉南市手数料条例（平成 12 年泉南市条例第 15 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項中「現金で」を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和7年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ700,553千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32,851,935千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年9月2日提出

泉南市長 山 本 優 真

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金		43,000	△ 3,148	39,852
	1 地方特例交付金	43,000	△ 4,354	38,646
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	1,206	1,206
11 地方交付税		4,227,355	324,578	4,551,933
	1 地方交付税	4,227,355	324,578	4,551,933
15 国庫支出金		6,663,898	39,545	6,703,443
	1 国庫負担金	5,127,075	23	5,127,098
	2 国庫補助金	1,516,648	38,049	1,554,697
	3 委託金	20,175	1,473	21,648
16 府支出金		2,720,008	333	2,720,341
	1 府負担金	1,814,374	12	1,814,386
	2 府補助金	739,865	321	740,186
19 繰入金		2,717,449	21,180	2,738,629
	1 基金繰入金	2,710,370	21,180	2,731,550
20 諸収入		318,535	5,996	324,531
	3 雑入	311,519	5,996	317,515
21 市債		2,341,200	1,700	2,342,900
	1 市債	2,341,200	1,700	2,342,900
22 繰越金		0	310,369	310,369
	1 繰越金	0	310,369	310,369

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
歳 入	合 計	32,151,382	700,553	32,851,935

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議会費		208,233	8,288	216,521
	1 議会費	208,233	8,288	216,521
2 総務費		3,901,784	△ 104,162	3,797,622
	1 総務管理費	3,262,248	△ 138,092	3,124,156
	2 徴税費	331,993	16,632	348,625
	3 戸籍住民基本台帳費	186,237	15,846	202,083
	4 選挙費	60,327	1,725	62,052
	5 統計調査費	48,983	125	49,108
	6 監査委員費	11,996	△ 398	11,598
3 民生費		14,108,219	130,825	14,239,044
	1 社会福祉費	5,439,181	67,737	5,506,918
	2 児童福祉費	4,610,515	27,703	4,638,218
	3 生活保護費	2,062,849	8,087	2,070,936
	4 国民健康保険費	937,294	11,166	948,460
	5 介護保険費	1,058,380	16,132	1,074,512
4 衛生費		2,087,572	14,309	2,101,881
	1 保健衛生費	735,501	7,144	742,645
	2 清掃費	1,244,996	7,165	1,252,161
5 農林水産業費		172,401	17,188	189,589
	1 農業費	158,377	17,188	175,565
6 商工費		305,979	△ 3,280	302,699

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 商工費	305,979	△ 3,280	302,699
7 土木費		2,410,432	38,327	2,448,759
	1 土木管理費	157,433	△ 16,728	140,705
	2 道路橋梁費	340,040	9,370	349,410
	4 都市計画費	1,522,150	31,959	1,554,109
	5 住宅費	374,770	13,726	388,496
8 消防費		880,316	19,601	899,917
	1 消防費	880,316	19,601	899,917
9 教育費		4,244,374	54,240	4,298,614
	1 教育総務費	1,612,822	27,948	1,640,770
	2 小学校費	1,133,631	△ 677	1,132,954
	3 中学校費	523,778	378	524,156
	4 幼稚園費	338,794	2,022	340,816
	5 社会教育費	514,299	24,473	538,772
	6 保健体育費	121,050	96	121,146
11 諸支出金		1,609,648	525,217	2,134,865
	1 財政調整基金費	90,198	155,185	245,383
	11 雑支出	0	370,032	370,032
歳出	合 計	32,151,382	700,553	32,851,935

第2表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
市有施設LED照明リース事業 (令和7年度)	令和7年度～ 令和17年度	42,900千円

第3表 地方債補正

1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法					備 考
				資 金 区 分	償還期限	左のうち 据置期間	償還方法	その他	
認定こども園整備事業	千円 1,700	普通貸借 (証書借入) 又 は 証券発行	年%以内 6 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては当該見 直し後の利率)	政 府 大阪府 地方公共団体金融機構 銀 行 その他	年以内 25	年以内 3	年賦又は半年賦、元利 均等償還若しくは元金 均等償還、又は満期一 括償還	左記の条件の範囲内におい て借入先に融通条件がある 場合は、その条件に従うこ とができる。また、財政の 都合により、償還期限及び 据置期間を短縮し、又は繰 上償還若しくは低利に借り 換えることができる。	

令和 7 年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第 5 号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
10 地方特例交付金		43,000	△3,148	39,852			
(1) 地方特例交付金		43,000	△4,354	38,646			
	1) 地方特例交付金	43,000	△4,354	38,646	1. 住宅借入金等特別 税額控除減収補填 特例交付金	△5,409	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金
					2. 定額減税減収補填 特例交付金	1,055	定額減税減収補填特例交付金
(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交 付金		0	1,206	1,206			
	1) 新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別交 付金	0	1,206	1,206	1. 新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別交 付金	1,206	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別 交付金
11 地方交付税		4,227,355	324,578	4,551,933			
(1) 地方交付税		4,227,355	324,578	4,551,933			
	1) 地方交付税	4,227,355	324,578	4,551,933	1. 地方交付税	324,578	普通交付税
15 国庫支出金		6,663,898	39,545	6,703,443			
(1) 国庫負担金		5,127,075	23	5,127,098			
	1) 民生費国庫負担金	5,125,597	23	5,125,620	5. 介護保険費負担金	23	低所得者保険料軽減負担金

款 15 国庫支出金 項 1 国庫負担金

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 国庫補助金		1, 516, 648	38, 049	1, 554, 697			
	1) 総務費国庫補助金	388, 529	22, 655	411, 184	1. 総務管理費補助金	22, 655	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	2) 民生費国庫補助金	454, 036	15, 394	469, 430	1. 社会福祉費補助金	10, 455	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1, 298 障害者総合支援事業費補助金 9, 157
					2. 児童福祉費補助金	4, 939	子ども・子育て支援交付金（家庭支援課） 321 就学前教育・保育施設整備交付金 4, 618
(3) 委託金		20, 175	1, 473	21, 648			
	1) 総務費委託金	811	1, 473	2, 284	2. 戸籍住民基本台帳 費委託金	1, 473	中長期在留者住居地届出等事務委託金
16 府支出金		2, 720, 008	333	2, 720, 341			
(1) 府負担金		1, 814, 374	12	1, 814, 386			
	1) 民生費府負担金	1, 814, 374	12	1, 814, 386	5. 介護保険費負担金	12	低所得者保険料軽減負担金
(2) 府補助金		739, 865	321	740, 186			
	2) 民生費府補助金	320, 700	321	321, 021	2. 児童福祉費補助金	321	子ども・子育て支援交付金（家庭支援課）
19 繰入金		2, 717, 449	21, 180	2, 738, 629			
(1) 基金繰入金		2, 710, 370	21, 180	2, 731, 550			
	8) 財政調整基金繰入 金	37, 657	21, 180	58, 837	1. 財政調整基金繰入 金	21, 180	財政調整基金繰入金
20 諸収入		318, 535	5, 996	324, 531			

(3) 雑入		311,519	5,996	317,515			
	2) 雑入	310,319	1,608	311,927	4. 雑入	1,608	公益信託高速道路防災対策等に関する支援金 1,600 新型コロナワクチン接種助成金 8
	3) 過年度収入	0	4,388	4,388	1. 過年度収入	4,388	児童手当国庫負担金 3,995 障害児施設給付費等国庫負担金 262 障害児施設給付費等府費負担金 131
21 市債		2,341,200	1,700	2,342,900			
(1) 市債		2,341,200	1,700	2,342,900			
	2) 民生債	129,600	1,700	131,300	2. 児童福祉債	1,700	認定こども園整備事業債
22 繰越金		0	310,369	310,369			
(1) 繰越金		0	310,369	310,369			
	1) 繰越金	0	310,369	310,369	1. 前年度繰越金	310,369	前年度繰越金
歳 入 合 計		32,151,382	700,553	32,851,935			

款 22 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

款 1 議会費 項 1 議会費 (単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 議会費	208,233	8,288	216,521		8,288	
(1) 議会費	208,233	8,288	216,521		8,288	
1) 議会費	208,233	8,288	216,521		8,288	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,845	
				3. 職員手当等	3,633	
[1] 人件費事業	183,324	8,288	191,612	4. 共済費	810	
					8,288	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,845	一般職
				3. 職員手当等	3,633	扶養手当 △108
						地域手当 1,319
						住居手当 336
						通勤手当 143
						期末手当 1,085
						勤勉手当 858
				4. 共済費	810	共済組合納付金 793
						共済組合納付金（短期） 5
						厚生会事業補給金 12
2 総務費	3,901,784	△104,162	3,797,622	1,473	△105,635	
				国庫支出金 1,473		
(1) 総務管理費	3,262,248	△138,092	3,124,156		△138,092	
1) 一般管理費	208,868	5,135	214,003		5,135	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,648	
				3. 職員手当等	4,512	
[1] 人件費事業	117,630	5,135	122,765	4. 共済費	△1,025	
					5,135	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,648	特別職 194
						一般職 1,454

				3. 職員手当等	4,512	地域手当（特別職） 期末手当（特別職） 扶養手当 地域手当 管理職手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当	660 583 96 1,963 △120 205 540 396 189
				4. 共済費	△1,025	共済組合納付金 共済組合納付金（短期） 厚生会事業補給金 厚生年金保険料	△1,506 197 12 272
2) 人事管理費	467,252	△165,839	301,413		△165,839		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△108,936		
				3. 職員手当等	△17,143		
				4. 共済費	△39,760		
[1] 人件費事業	443,152	△165,839	277,313		△165,839	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△108,936	一般職	
				3. 職員手当等	△17,143	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当	828 △1,064 608 △1,408 △1,459 798 △7,001 △8,445
				4. 共済費	△39,760	共済組合納付金 共済組合納付金（短期） 厚生会事業補給金 厚生年金保険料	△39,762 180 △480 302
4) 行政管理費	5,526	142	5,668		142		
				節 区 分	金 額		
				7. 報償費	142		

款 2 総務費 項 1 総務管理費

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源		
〔 1 〕 行政事務事業	5, 526	142	5, 668		142	総務課	
				節 区 分	金 額		
				7. 報償費	142	弁護士報酬	
5) 財政管理費	256, 377	10, 508	266, 885		10, 508		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	7, 038		
				3. 職員手当等	4, 154		
				4. 共済費	△684		
〔 1 〕 人件費事業	70, 878	10, 508	81, 386		10, 508	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	7, 038	一般職	
				3. 職員手当等	4, 154	扶養手当	△528
						地域手当	2, 330
						管理職手当	780
						通勤手当	△114
						児童手当	△620
						期末手当	1, 221
勤勉手当	1, 085						
4. 共済費	△684	共済組合納付金	△708				
		厚生会事業補給金	24				
6) 契約検査費	30, 445	904	31, 349		904		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	93		
				3. 職員手当等	951		
				4. 共済費	△140		
〔 1 〕 人件費事業	28, 971	904	29, 875		904	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	93	一般職	
				3. 職員手当等	951	扶養手当	275
						地域手当	695
住居手当	△48						
通勤手当	△521						

						児童手当 119 期末手当 207 勤勉手当 224
				4. 共済費	△140	共済組合納付金
7) 会計管理費	70,773	3,894	74,667		3,894	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,197	
				3. 職員手当等	783	
				4. 共済費	914	
[1] 人件費事業	42,898	3,894	46,792		3,894	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,197	一般職
				3. 職員手当等	783	扶養手当 △380 地域手当 1,062 管理職手当 △120 通勤手当 △35 児童手当 △820 期末手当 412 勤勉手当 664
				4. 共済費	914	共済組合納付金 1,453 共済組合納付金（短期） △220 厚生年金保険料 △319
8) 財産管理費	112,366	△8,288	104,078		△8,288	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△4,405	
				3. 職員手当等	△3,618	
				4. 共済費	△265	
[1] 人件費事業	48,885	△8,288	40,597		△8,288	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△4,405	一般職
				3. 職員手当等	△3,618	扶養手当 △330 地域手当 637 管理職手当 △900 通勤手当 △361 児童手当 △180 期末手当 △1,232

款 2 総務費 項 1 総務管理費

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						勤勉手当 △1,252
				4. 共済費	△265	共済組合納付金 △730
						共済組合納付金（短期） 195
						厚生会事業補給金 9
						厚生年金保険料 261
9) 企画費	1,427,380	18,487	1,445,867		18,487	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	7,538	
				3. 職員手当等	8,873	
				4. 共済費	2,076	
[1] 人件費事業	142,520	18,487	161,007		18,487	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	7,538	一般職
				3. 職員手当等	8,873	扶養手当 408
						地域手当 4,044
						通勤手当 227
						児童手当 100
						期末手当 2,193
						勤勉手当 1,901
				4. 共済費	2,076	共済組合納付金 3,502
						共済組合納付金（短期） △537
						厚生会事業補給金 24
						厚生年金保険料 △913
10) 情報管理費	471,795	△1,450	470,345		△1,450	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,417	
				3. 職員手当等	760	
				4. 共済費	△793	
[1] 人件費事業	50,853	△1,450	49,403		△1,450	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,417	一般職
				3. 職員手当等	760	扶養手当 60

						地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	914 47 △101 △160
				4. 共済費	△793	共済組合納付金 共済組合納付金（短期） 厚生年金保険料	△1,335 203 339
11) 公平委員会費	9,289	3,347	12,636		3,347		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	1,391		
				3. 職員手当等	1,621		
				4. 共済費	335		
[1] 人件費事業	8,761	3,347	12,108		3,347	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	1,391	一般職	
				3. 職員手当等	1,621	扶養手当 地域手当 児童手当 期末手当 勤勉手当	35 277 △120 749 680
				4. 共済費	335	共済組合納付金	
12) 人権推進費	75,819	△4,932	70,887		△4,932		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△3,649		
				3. 職員手当等	△222		
				4. 共済費	△1,061		
[1] 人件費事業	50,456	△4,932	45,524		△4,932	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△3,649	一般職	
				3. 職員手当等	△222	扶養手当 地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	△156 763 △6 △593 △230
				4. 共済費	△1,061	共済組合納付金 共済組合納付金（短期）	△297 △319

款 2 総務費 項 1 総務管理費

款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						厚生会事業補給金 △6 厚生年金保険料 △439
(2) 徴税費	331, 993	16, 632	348, 625		16, 632	
1) 賦課費	228, 321	1, 077	229, 398		1, 077	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1, 524	
				3. 職員手当等	3, 181	
				4. 共済費	△580	
[1] 人件費事業	130, 963	1, 077	132, 040		1, 077	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1, 524	一般職
				3. 職員手当等	3, 181	扶養手当 △234 地域手当 2, 303 管理職手当 △540 住居手当 336 通勤手当 82 児童手当 600 期末手当 324 勤勉手当 310
				4. 共済費	△580	共済組合納付金 △867 共済組合納付金（短期） 263 厚生会事業補給金 24
2) 徴収費	102, 472	15, 555	118, 027		15, 555	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6, 527	
				3. 職員手当等	6, 500	
				4. 共済費	2, 528	
[1] 人件費事業	50, 664	15, 555	66, 219		15, 555	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6, 527	一般職
				3. 職員手当等	6, 500	扶養手当 996 地域手当 1, 667

						通勤手当	415
						児童手当	340
						期末手当	1,684
						勤勉手当	1,398
				4. 共済費	2,528	共済組合納付金	2,041
(3) 戸籍住民基本台帳費	186,237	15,846	202,083			共済組合納付金(短期)	188
						厚生会事業補給金	24
						厚生年金保険料	275
				1,473	14,373		
				国庫支出金			
1) 戸籍住民基本台帳費	186,237	15,846	202,083	1,473	14,373		
				国庫支出金			
				1,473			
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	5,813		
[1] 人件費事業	121,856	14,704	136,560	3. 職員手当等	6,364		
				4. 共済費	2,527		
				17. 備品購入費	1,142		
				331	14,373	秘書人事課	
				国庫支出金			
				331			
				[戸籍住民基本台帳費委託金			
				331]			
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	5,813	一般職	
				3. 職員手当等	6,364	扶養手当	△240
						地域手当	3,188
						管理職手当	60
						通勤手当	△186
						期末手当	1,691
						勤勉手当	1,851
				4. 共済費	2,527	共済組合納付金	3,060

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						共済組合納付金（短期）△282 厚生会事業補給金12 厚生年金保険料△263
[2] 住民登録事務事業	21, 557	1, 142	22, 699	1, 142		市民課
				国庫支出金 1, 142 [戸籍住民基本台帳 費委託金 1, 142]		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	1, 142	機械器具費
(4) 選挙費	60, 327	1, 725	62, 052		1, 725	
1) 選挙管理委員会費	25, 471	1, 725	27, 196		1, 725	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	324	
				3. 職員手当等	1, 633	
[1] 人件費事業	23, 352	1, 725	25, 077	4. 共済費	△232	
					1, 725	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	324	一般職
				3. 職員手当等	1, 633	扶養手当431 地域手当591 管理職手当120 通勤手当24 児童手当19 期末手当251 勤勉手当197
				4. 共済費	△232	共済組合納付金
(5) 統計調査費	48, 983	125	49, 108		125	
1) 統計調査総務費	14, 079	125	14, 204		125	

				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	230	
[1] 人件費事業	14, 056	125	14, 181	4. 共済費	△105	
					125	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	230	地域手当 167 期末手当 36 勤勉手当 27
				4. 共済費	△105	共済組合納付金
(6) 監査委員費	11, 996	△398	11, 598		△398	
1) 監査委員費	11, 996	△398	11, 598		△398	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△239	
				3. 職員手当等	△224	
[1] 人件費事業	10, 395	△398	9, 997	4. 共済費	65	
					△398	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△239	一般職
				3. 職員手当等	△224	地域手当 206 通勤手当 △33 期末手当 △135 勤勉手当 △262
				4. 共済費	65	共済組合納付金 △974 共済組合納付金（短期） 716 厚生会事業補給金 12 厚生年金保険料 311
3 民生費	14, 108, 219	130, 825	14, 239, 044	17, 450	113, 375	
				国庫支出金		
				15, 417		
				府支出金		
(1) 社会福祉費	5, 439, 181	67, 737	5, 506, 918	333		
				地方債		
				1, 700		
				9, 157	58, 580	
				国庫支出金		
				9, 157		

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1) 社会福祉総務費	429,366	6,907	436,273		6,907	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,176	
				3. 職員手当等	2,996	
[1] 人件費事業	49,097	6,907	56,004	4. 共済費	735	
					6,907	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,176	一般職
				3. 職員手当等	2,996	扶養手当 30
						地域手当 1,446
						通勤手当 248
						期末手当 775
						勤勉手当 497
				4. 共済費	735	共済組合納付金 △10
						共済組合納付金（短期） 285
						厚生会事業補給金 12
						厚生年金保険料 448
5) 国民年金費	19,263	258	19,521		258	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	258	
[1] 人件費事業	18,975	258	19,233		258	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	258	地域手当
8) 障害福祉費	3,426,462	50,160	3,476,622	9,157	41,003	
				国庫支出金		
				9,157		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	9,763	
				3. 職員手当等	9,366	
				4. 共済費	4,336	
				12. 委託料	14,795	

				18. 負担金、補助及び 交付金	11,900	
[1] 人件費事業	85,086	23,465	108,551		23,465	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	9,763	一般職
				3. 職員手当等	9,366	扶養手当 672
						地域手当 2,896
						住居手当 978
						通勤手当 210
						児童手当 510
						期末手当 2,024
						勤勉手当 2,076
[2] 一般事務事業	20,316	14,795	35,111	4. 共済費	4,336	共済組合納付金 4,061
						共済組合納付金（短期） 208
						厚生会事業補給金 84
						厚生年金保険料 △17
[2] 一般事務事業	20,316	14,795	35,111	9,157	5,638	障害福祉課
				国庫支出金		
				9,157		
				[社会福祉費補助金 9,157]		
[2] 一般事務事業	20,316	14,795	35,111	節 区 分	金 額	
				12. 委託料	14,795	電算システム改修委託料
[91] 物価高騰対応支 援事業	0	11,900	11,900		11,900	障害福祉課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	11,900	障害福祉事業者等支援給付金
9) 老人福祉費	78,936	8,734	87,670		8,734	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,620	
				3. 職員手当等	2,677	
[1] 人件費事業	18,128	8,734	26,862	4. 共済費	1,437	
					8,734	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,620	一般職

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	2,677	扶養手当 △6 地域手当 833 通勤手当 121 期末手当 915 勤勉手当 814
				4. 共済費	1,437	共済組合納付金 1,455 共済組合納付金（短期） △30 厚生会事業補給金 12
14) 後期高齢者医療費	1,173,711	1,678	1,175,389		1,678	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	344	
				3. 職員手当等	554	
				4. 共済費	288	
				27. 繰出金	492	
[1] 人件費事業	19,238	1,186	20,424		1,186	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	344	一般職
				3. 職員手当等	554	地域手当 390 通勤手当 △26 期末手当 △55 勤勉手当 245
				4. 共済費	288	共済組合納付金 835 共済組合納付金（短期） △222 厚生年金保険料 △325
[2] 後期高齢者医療事業特別会計繰出金事業	262,075	492	262,567		492	保険年金課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	492	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
(2) 児童福祉費	4,610,515	27,703	4,638,218	6,960	20,743	

				国庫支出金		
				4,939		
				府支出金		
				321		
				地方債		
				1,700		
1) 児童福祉総務費	1,575,383	1,321	1,576,704		1,321	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	268	
				3. 職員手当等	1,375	
[1] 人件費事業	51,036	1,321	52,357	4. 共済費	△322	
					1,321	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	268	一般職
				3. 職員手当等	1,375	扶養手当 54
						地域手当 1,082
						住居手当 △216
						通勤手当 △116
						期末手当 328
						勤勉手当 243
				4. 共済費	△322	共済組合納付金
5) 保育子育て支援費	120,642	3,477	124,119		3,477	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	790	
				3. 職員手当等	3,129	
[1] 人件費事業	111,855	3,477	115,332	4. 共済費	△442	
					3,477	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	790	一般職
				3. 職員手当等	3,129	扶養手当 △156
						地域手当 2,476
						管理職手当 240
						通勤手当 157
						児童手当 △300
						期末手当 390

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						勤勉手当 322
				4. 共済費	△442	共済組合納付金 △462
						共済組合納付金（短期） △20
						厚生年金保険料 40
6) 保育教育支援費	2, 009, 685	18, 392	2, 028, 077	6, 318	12, 074	
				国庫支出金		
				4, 618		
				地方債		
				1, 700		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6, 739	
				3. 職員手当等	6, 804	
[1] 人件費事業	267, 243	10, 873	278, 116	4. 共済費	△2, 670	
				10. 需用費	7, 282	
				12. 委託料	237	
					10, 873	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6, 739	一般職
				3. 職員手当等	6, 804	扶養手当 48
						地域手当 5, 218
						通勤手当 502
						児童手当 △120
						期末手当 606
						勤勉手当 550
				4. 共済費	△2, 670	共済組合納付金 △6, 068
[2] 認定こども園事業	30, 506	7, 519	38, 025			共済組合納付金（短期） 1, 287
						厚生会事業補給金 36
						厚生年金保険料 2, 075
				6, 318	1, 201	保育子ども課
				国庫支出金		
				4, 618		

				[児童福祉費補助金 4,618]		
				地方債 1,700 [児童福祉債 1,700]		
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	7,282	修繕料 354 施設等修繕料 6,928
				12. 委託料	237	調査委託料
					5,386	
7) 子ども総合支援 センター費	227,641	5,386	233,027	節 区 分	金 額	
				2. 給料	669	
				3. 職員手当等	4,979	
				4. 共済費	△262	
[1] 人件費事業	193,897	5,386	199,283		5,386	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	669	一般職
				3. 職員手当等	4,979	扶養手当 94
						地域手当 3,896
						住居手当 336
						通勤手当 △27
						児童手当 △150
						期末手当 358
						勤勉手当 472
				4. 共済費	△262	共済組合納付金 568
						共済組合納付金（短期） △511
						厚生年金保険料 △319
8) 地域子育て支援 センター事業費	132,767	△873	131,894	642	△1,515	
				国庫支出金 321		
				府支出金 321		

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費 12. 委託料	△657 735 △1,569 618	
[1] 人件費事業	110,297	△1,491	108,806	230	△1,721	秘書人事課
				国庫支出金 115 [児童福祉費補助金 115]		
				府支出金 115 [児童福祉費補助金 115]		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△657	一般職
				3. 職員手当等	735	扶養手当 △342 地域手当 1,636 住居手当 336 通勤手当 68 児童手当 △240 期末手当 △492 勤勉手当 △231
				4. 共済費	△1,569	共済組合納付金 △1,123 共済組合納付金（短期） △97 厚生年金保険料 △349
[2] 地域子育て支援 拠点事業	21,541	618	22,159	412	206	家庭支援課
				国庫支出金 206 [児童福祉費補助金 206]		

				府支出金 206 [児童福祉費補助金 206]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	618	地域子育て支援センター委託料
(3) 生活保護費	2, 062, 849	8, 087	2, 070, 936	1, 298	6, 789	
				国庫支出金 1, 298		
1) 生活保護費	2, 062, 849	8, 087	2, 070, 936	1, 298	6, 789	
				国庫支出金 1, 298		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1, 470	
				3. 職員手当等	4, 469	
				4. 共済費	212	
				12. 委託料	1, 936	
[1] 人件費事業	102, 963	6, 151	109, 114		6, 151	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1, 470	一般職
				3. 職員手当等	4, 469	扶養手当 342 地域手当 2, 165 住居手当 552 通勤手当 360 児童手当 225 期末手当 274 勤勉手当 551
				4. 共済費	212	共済組合納付金 △204 共済組合納付金（短期） 104 厚生会事業補給金 12 厚生年金保険料 300
[2] 生活保護事業	1, 943, 867	1, 936	1, 945, 803	1, 298	638	生活福祉課
				国庫支出金 1, 298 [社会福祉費補助金 1, 298]		

款 3 民生費 項 3 生活保護費

款 3 民生費 項 3 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,936	電算システム改修委託料
(4) 国民健康保険費	937,294	11,166	948,460		11,166	
1) 国民健康保険費	937,294	11,166	948,460		11,166	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	11,166	
[1] 国民健康保険事業特別会計繰出金事業	937,294	11,166	948,460		11,166	保険年金課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	11,166	国民健康保険事業特別会計繰出金
(5) 介護保険費	1,058,380	16,132	1,074,512	35	16,097	
				国庫支出金		
				23		
				府支出金		
				12		
1) 介護保険費	1,058,380	16,132	1,074,512	35	16,097	
				国庫支出金		
				23		
				府支出金		
				12		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び交付金	15,250	
				27. 繰出金	882	
[1] 介護保険事業特別会計繰出金事業	1,053,909	882	1,054,791	35	847	長寿社会推進課
				国庫支出金		
				23		
				[介護保険費負担金		
				23]		

				府支出金 12 [介護保険費負担金 12]		
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	882	介護保険事業特別会計繰出金
[4] 物価高騰対応支 援事業	0	15,250	15,250		15,250	長寿社会推進課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	15,250	介護事業者等支援給付金
4 衛生費	2,087,572	14,309	2,101,881		14,309	
(1) 保健衛生費	735,501	7,144	742,645		7,144	
1) 保健センター費	152,258	4,953	157,211		4,953	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,265	
				3. 職員手当等	2,500	
				4. 共済費	188	
[1] 人件費事業	120,705	4,953	125,658		4,953	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,265	一般職
				3. 職員手当等	2,500	扶養手当 △318 地域手当 2,446 管理職手当 △120 住居手当 △90 通勤手当 188 児童手当 △120 期末手当 76 勤勉手当 438
				4. 共済費	188	共済組合納付金 362 共済組合納付金（短期） △97 厚生会事業補給金 12 厚生年金保険料 △89
6) 環境衛生費	53,790	2,191	55,981		2,191	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	977	

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等 4. 共済費	1,456 △242	
[1] 人件費事業	53,166	2,191	55,357		2,191	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	977	一般職
				3. 職員手当等	1,456	扶養手当 △330 地域手当 1,278 管理職手当 △120 住居手当 △288 通勤手当 256 期末手当 350 勤勉手当 310
				4. 共済費	△242	共済組合納付金 △1,030 共済組合納付金（短期） 290 厚生年金保険料 498
(2) 清掃費	1,244,996	7,165	1,252,161		7,165	
1) 塵芥処理費	877,653	7,165	884,818		7,165	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費	2,341 5,452 △628	
[1] 人件費事業	179,636	7,165	186,801		7,165	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,341	一般職
				3. 職員手当等	5,452	扶養手当 △504 地域手当 3,946 住居手当 270 通勤手当 93 児童手当 △200 期末手当 1,261 勤勉手当 586

				4. 共済費	△628	共済組合納付金 共済組合納付金（短期） 厚生会事業補給金 厚生年金保険料	△1,289 314 12 335
5 農林水産業費	172,401	17,188	189,589	1,600	15,588		
				諸収入			
				1,600			
(1) 農業費	158,377	17,188	175,565	1,600	15,588		
				諸収入			
				1,600			
1) 農業委員会費	13,809	3,677	17,486		3,677		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	2,171		
				3. 職員手当等	1,220		
				4. 共済費	286		
[1] 人件費事業	12,802	3,677	16,479		3,677	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	2,171	一般職	
				3. 職員手当等	1,220	地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	446 24 523 227
				4. 共済費	286	共済組合納付金 共済組合納付金（短期） 厚生会事業補給金 厚生年金保険料	△182 195 12 261
2) 農業総務費	46,095	10,391	56,486		10,391		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,535		
				3. 職員手当等	5,030		
				4. 共済費	1,826		
[1] 人件費事業	45,755	10,391	56,146		10,391	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,535	一般職	
				3. 職員手当等	5,030	扶養手当 地域手当	480 1,443

款 5 農林水産業費 項 1 農業費

款 5 農林水産業費 項 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						管理職手当 719 通勤手当 △17 児童手当 △100 期末手当 1,291 勤勉手当 1,214 4. 共済費 1,826 共済組合納付金 2,273 共済組合納付金（短期）△198 厚生会事業補給金 12 厚生年金保険料 △261
4) 農地費	34,682	3,120	37,802	1,600	1,520	
				諸収入		
				1,600		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	3,120	
[1] 農道水路改修事業	34,682	3,120	37,802	1,600	1,520	産業振興課
				諸収入		
				1,600		
				[雑入		
				1,600]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	3,120	跨道橋保守点検委託料
6 商工費	305,979	△3,280	302,699		△3,280	
(1) 商工費	305,979	△3,280	302,699		△3,280	
1) 商工総務費	86,786	△3,280	83,506		△3,280	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△3,373	
				3. 職員手当等	1,405	
				4. 共済費	△1,312	
[1] 人件費事業	86,786	△3,280	83,506		△3,280	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△3,373	一般職

				3. 職員手当等	1,405	扶養手当 地域手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当	66 1,518 △120 30 △100 660 △414 △235
				4. 共済費	△1,312	共済組合納付金 共済組合納付金（短期） 厚生会事業補給金 厚生年金保険料	△1,256 △40 △12 △4
7 土木費	2,410,432	38,327	2,448,759		38,327		
(1) 土木管理費	157,433	△16,728	140,705		△16,728		
1) 土木総務費	157,433	△16,728	140,705		△16,728		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△9,358		
				3. 職員手当等	△2,388		
				4. 共済費	△4,982		
[1] 人件費事業	152,299	△16,728	135,571		△16,728	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△9,358	一般職	
				3. 職員手当等	△2,388	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当	△884 2,172 336 △808 △800 △740 △1,664
				4. 共済費	△4,982	共済組合納付金 共済組合納付金（短期） 厚生会事業補給金 厚生年金保険料	△4,064 △376 △42 △500
(2) 道路橋梁費	340,040	9,370	349,410		9,370		
1) 道路橋梁総務費	17,948	9,635	27,583		9,635		

款 7 土木費 項 2 道路橋梁費

款 7 土木費 項 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,995	
				3. 職員手当等	3,097	
				4. 共済費	1,543	
[1] 人件費事業	17,470	9,635	27,105		9,635	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,995	一般職
				3. 職員手当等	3,097	扶養手当 △30 地域手当 853 通勤手当 291 期末手当 1,017 勤勉手当 966
				4. 共済費	1,543	共済組合納付金 1,519 厚生会事業補給金 24
2) 交通安全対策費	78,601	△265	78,336		△265	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△77	
				4. 共済費	△188	
[1] 人件費事業	18,376	△265	18,111		△265	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△77	扶養手当 △186 地域手当 361 児童手当 △300 期末手当 42 勤勉手当 6
				4. 共済費	△188	共済組合納付金
(4) 都市計画費	1,522,150	31,959	1,554,109		31,959	
1) 都市政策総務費	67,152	18,146	85,298		18,146	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	8,495	
				3. 職員手当等	6,659	
				4. 共済費	2,992	

[1] 人件費事業	34, 437	18, 146	52, 583		18, 146	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	8, 495	一般職
				3. 職員手当等	6, 659	扶養手当 324
						地域手当 1, 652
						住居手当 336
						通勤手当 181
						児童手当 80
						期末手当 2, 164
						勤勉手当 1, 922
				4. 共済費	2, 992	共済組合納付金 2, 936
						共済組合納付金（短期） △2
						厚生会事業補給金 24
						厚生年金保険料 34
2) 審査指導事業総務費	21, 107	4, 185	25, 292		4, 185	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1, 513	
				3. 職員手当等	2, 027	
				4. 共済費	645	
[1] 人件費事業	20, 852	4, 185	25, 037		4, 185	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1, 513	一般職
				3. 職員手当等	2, 027	扶養手当 150
						地域手当 595
						通勤手当 △50
						児童手当 120
						期末手当 566
						勤勉手当 646
				4. 共済費	645	共済組合納付金 1, 103
						共済組合納付金（短期） △185
						厚生年金保険料 △273
3) 広域まちづくり総務費	32, 565	919	33, 484		919	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	968	

款 7 土木費 項 4 都市計画費

款 7 土木費

項 4 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	△49	
[1] 人件費事業	30,953	919	31,872		919	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	968	地域手当 693 期末手当 142 勤勉手当 133
				4. 共済費	△49	共済組合納付金
5) 公共下水道費	691,138	8,709	699,847		8,709	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	8,709	
[1] 下水道事業会計 繰出金事業	691,138	8,709	699,847		8,709	下水道課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	8,709	下水道事業会計繰出金
(5) 住宅費	374,770	13,726	388,496		13,726	
1) 住宅管理費	365,035	13,726	378,761		13,726	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6,494	
				3. 職員手当等	4,222	
[1] 人件費事業	9,619	13,726	23,345	4. 共済費	3,010	
					13,726	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6,494	一般職
				3. 職員手当等	4,222	扶養手当 246 地域手当 1,086 通勤手当 170 児童手当 140 期末手当 766 勤勉手当 1,814
				4. 共済費	3,010	共済組合納付金 2,989 厚生会事業補給金 21

8 消防費	880,316	19,601	899,917		19,601	
(1) 消防費	880,316	19,601	899,917		19,601	
1) 常備消防費	832,830	19,601	852,431		19,601	
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	19,601	
[2] 泉州南消防組合 参画事業	829,824	19,601	849,425		19,601	危機管理課
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	19,601	泉州南消防組合負担金
9 教育費	4,244,374	54,240	4,298,614		54,240	
(1) 教育総務費	1,612,822	27,948	1,640,770		27,948	
2) 事務局費	868,984	26,353	895,337		26,353	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	9,907	
				3. 職員手当等	13,637	
				4. 共済費	2,809	
[1] 人件費事業	465,350	26,353	491,703		26,353	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	9,907	特別職 98 一般職 9,809
				3. 職員手当等	13,637	地域手当（特別職） 306 期末手当（特別職） 283 扶養手当 540 地域手当 5,677 管理職手当 △124 住居手当 336 通勤手当 492 児童手当 465 期末手当 2,802 勤勉手当 2,860
				4. 共済費	2,809	共済組合納付金 2,777 共済組合納付金（短期） 40 厚生会事業補給金 36 厚生年金保険料 △44

款 9 教育費 項 1 教育総務費

款 9 教育費 項 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
5) 人権教育推進費	38,992	202	39,194		202	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△749	
				3. 職員手当等	1,250	
[1] 人件費事業	35,133	202	35,335	4. 共済費	△299	
					202	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△749	一般職
				3. 職員手当等	1,250	扶養手当 210 地域手当 830 通勤手当 △35 児童手当 180 期末手当 14 勤勉手当 51
				4. 共済費	△299	共済組合納付金
					1,393	
				節 区 分	金 額	
6) 教育サービス費	28,685	1,393	30,078	2. 給料	335	
				3. 職員手当等	1,097	
				4. 共済費	△39	
					1,393	秘書人事課
[1] 人件費事業	22,809	1,393	24,202	節 区 分	金 額	
				2. 給料	335	一般職
				3. 職員手当等	1,097	扶養手当 276 地域手当 536 通勤手当 △8 児童手当 179 期末手当 △21 勤勉手当 135
				4. 共済費	△39	共済組合納付金 11 共済組合納付金（短期） 5 厚生年金保険料 △55

(2) 小学校費	1, 133, 631	△677	1, 132, 954		△677	
1) 学校管理費	145, 467	278	145, 745		278	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	416	
				4. 共済費	△138	
[1] 人件費事業	12, 270	278	12, 548		278	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	416	扶養手当 36 地域手当 284 期末手当 59 勤勉手当 37
				4. 共済費	△138	共済組合納付金 △102 共済組合納付金（短期） △35 厚生年金保険料 △1
4) 学校給食センター費	255, 577	△955	254, 622		△955	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△567	
				3. 職員手当等	178	
				4. 共済費	△566	
[1] 人件費事業	33, 510	△955	32, 555		△955	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△567	一般職
				3. 職員手当等	178	扶養手当 △84 地域手当 615 通勤手当 △133 期末手当 △169 勤勉手当 △51
				4. 共済費	△566	共済組合納付金 △404 共済組合納付金（短期） △83 厚生年金保険料 △79
(3) 中学校費	523, 778	378	524, 156		378	
1) 学校管理費	99, 459	378	99, 837		378	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	542	
				4. 共済費	△164	

款 9 教育費 項 3 中学校費

款 9 教育費 項 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
[1] 人件費事業	16, 272	378	16, 650		378	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	542	扶養手当 54 地域手当 354 期末手当 89 勤勉手当 45
				4. 共済費	△164	共済組合納付金
(4) 幼稚園費	338, 794	2, 022	340, 816		2, 022	
1) 幼稚園費	311, 549	2, 022	313, 571		2, 022	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2, 451	
				3. 職員手当等	5, 707	
				4. 共済費	△1, 234	
[1] 人件費事業	293, 261	2, 022	295, 283		2, 022	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2, 451	一般職
				3. 職員手当等	5, 707	扶養手当 △324 地域手当 5, 767 住居手当 333 通勤手当 △123 児童手当 △100 期末手当 △288 勤勉手当 442
				4. 共済費	△1, 234	共済組合納付金 377 共済組合納付金（短期） △638 厚生会事業補給金 △12 厚生年金保険料 △961
(5) 社会教育費	514, 299	24, 473	538, 772		24, 473	
1) 社会教育総務費	55, 635	13, 667	69, 302		13, 667	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6, 741	
				3. 職員手当等	4, 661	

				4. 共済費	2,265	
[1] 人件費事業	54,311	13,667	67,978		13,667	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6,741	一般職
				3. 職員手当等	4,661	扶養手当 △246
						地域手当 1,817
						住居手当 227
						通勤手当 24
						児童手当 △120
						期末手当 1,557
						勤勉手当 1,402
				4. 共済費	2,265	共済組合納付金 2,712
						共済組合納付金（短期） △198
						厚生会事業補給金 24
						厚生年金保険料 △273
5) 青少年センター 費	46,940	6,799	53,739		6,799	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,144	
				3. 職員手当等	2,812	
				4. 共済費	843	
[1] 人件費事業	40,873	6,799	47,672		6,799	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,144	一般職
				3. 職員手当等	2,812	扶養手当 582
						地域手当 1,207
						管理職手当 △600
						住居手当 305
						通勤手当 24
						児童手当 245
						期末手当 606
						勤勉手当 443
				4. 共済費	843	共済組合納付金 860
						共済組合納付金（短期） △29
						厚生会事業補給金 12

款 9 教育費 項 5 社会教育費

款 9 教育費

項 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
6) 留守家庭児童会費	158,602	2,268	160,870		2,268	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	2,359	
				4. 共済費	△91	
[1] 人件費事業	133,991	2,268	136,259		2,268	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	2,359	地域手当 2,066 通勤手当 △99 期末手当 247 勤勉手当 145
				4. 共済費	△91	共済組合納付金（短期） △103 厚生年金保険料 12
8) 公民館費	98,495	4,397	102,892		4,397	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,171	
				3. 職員手当等	1,996	
				4. 共済費	230	
[1] 人件費事業	40,238	4,397	44,635		4,397	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,171	一般職
				3. 職員手当等	1,996	扶養手当 △84 地域手当 1,115 通勤手当 24 期末手当 645 勤勉手当 296
				4. 共済費	230	共済組合納付金 △242 共済組合納付金（短期） 143 厚生会事業補給金 12 厚生年金保険料 317
9) 図書館及びホール費	115,237	3,518	118,755		3,518	

				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,661	
				3. 職員手当等	1,083	
				4. 共済費	774	
[1] 人件費事業	57,353	3,518	60,871		3,518	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,661	一般職
				3. 職員手当等	1,083	扶養手当 △51 地域手当 772 住居手当 329 通勤手当 △37 期末手当 3 勤勉手当 67
				4. 共済費	774	共済組合納付金 762 厚生会事業補給金 12
10) 文化財保護費	24,185	△6,176	18,009		△6,176	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△3,292	
				3. 職員手当等	△1,722	
				4. 共済費	△1,162	
[1] 人件費事業	13,282	△6,176	7,106		△6,176	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△3,292	一般職
				3. 職員手当等	△1,722	地域手当 △198 通勤手当 △124 期末手当 △761 勤勉手当 △639
				4. 共済費	△1,162	共済組合納付金 △1,150 厚生会事業補給金 △12
(6) 保健体育費	121,050	96	121,146		96	
1) 保健体育総務費	5,224	96	5,320		96	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	118	
				4. 共済費	△22	
[1] 人件費事業	4,620	96	4,716		96	秘書人事課

款 9 教育費 項 6 保健体育費

款 9 教育費

項 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	118	地域手当100 期末手当12 勤勉手当6
				4. 共済費	△22	共済組合納付金（短期）△21 厚生年金保険料△1
11 諸支出金	1,609,648	525,217	2,134,865		525,217	
(1) 財政調整基金費	90,198	155,185	245,383		155,185	
1) 財政調整基金費	90,198	155,185	245,383		155,185	
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	155,185	
[1] 財政調整基金事業	90,198	155,185	245,383		155,185	財政課
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	155,185	
(11) 雑支出	0	370,032	370,032		370,032	
1) 返還金	0	370,032	370,032		370,032	
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	370,032	
[1] 国支出金・府支出金返還金事業	0	370,032	370,032		370,032	長寿社会推進課・障害福祉課・生活福祉課・保育子ども課・ 生涯学習課・指導課・保健推進課・家庭支援課
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	370,032	低所得者保険料軽減国庫負担金返還金60 障害者医療費国庫負担金返還金8,005 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金969 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金854 施設型給付費等国庫負担金返還金4,065 子ども・子育て支援交付金国庫返還金7,507 生活保護費国庫負担金返還金46,550 児童扶養手当国庫負担金返還金950 児童手当国庫負担金返還金88

						未熟児養育医療費等国庫負担金返還金	181
						母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	2, 828
						児童入所施設措置費国庫負担金返還金	870
						母子保健衛生費国庫補助金返還金	2, 287
						障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	11, 191
						感染症予防事業費等国庫補助金返還金	1, 137
						施設等利用給付費国庫負担金返還金	3, 527
						保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	12, 546
						子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金	736
						がん検診総合支援事業国庫補助金返還金	103
						新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金	1, 899
						新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金	3, 717
						子ども・子育て支援事業費国庫補助金返還金	995
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金	232, 456
						出産・子育て応援国庫交付金返還金	4, 520
						障害者総合支援事業費国庫補助金返還金	258
						低所得者保険料軽減府費負担金返還金	30
						自立支援医療（更生医療）府費負担金返還金	3, 758
						施設型給付費等府費負担金返還金	1, 250
						生活保護費府費負担金返還金	14, 109
						児童入所施設措置費府費負担金返還金	435
						施設等利用給付費府費負担金返還金	1, 764
						子ども・子育て支援交付金府補助金返還金	387
歳 出 合 計	32, 151, 382	700, 553	32, 851, 935				
				国庫支出金			
				16, 890			
				府支出金			
				333			
				地方債			
				1, 700			
				諸収入			
				1, 600			

款 11 諸支出金
 項 11 雑支出

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の 手 当	計			
補正後	長 等	人 3	千円 0	千円 23,725	千円 10,555	千円 2,373	千円 668	千円 37,321	千円 7,221	千円 44,542	その他の手当 通勤手当 368千円 児 童手当 300千円
	議 員	15	82,072	0	37,298	0	0	119,370	21,984	141,354	
	その他の 特別職	1,141	88,618	0	0	0	0	88,618	0	88,618	
	計	1,159	170,690	23,725	47,853	2,373	668	245,309	29,205	274,514	
補正前	長 等	3	0	23,433	9,689	1,407	668	35,197	7,221	42,418	その他の手当 通勤手当 368千円 児 童手当 300千円
	議 員	15	82,072	0	37,298	0	0	119,370	21,984	141,354	
	その他の 特別職	1,141	88,618	0	0	0	0	88,618	0	88,618	
	計	1,159	170,690	23,433	46,987	1,407	668	243,185	29,205	272,390	
比 較	長 等	0	0	292	866	966	0	2,124	0	2,124	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	292	866	966	0	2,124	0	2,124	

2. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員を含む）

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 390 (456)	千円 442,741	千円 1,895,144	千円 1,410,294	千円 3,748,179	千円 725,479	千円 4,473,658	
補正前	398 (446)	442,741	1,915,055	1,287,091	3,644,887	752,831	4,397,718	
比 較	△ 8 (10)	0	△ 19,911	123,203	103,292	△ 27,352	75,940	

※（ ）内は、短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 38,155	千円 200,327	千円 54,063	千円 21,109	千円 109,185	千円 1,320	千円 40,042	千円 4,893
	補正前	36,343	117,538	54,300	17,783	109,185	1,320	39,884	4,893
	比 較	1,812	82,789	△ 237	3,326	0	0	158	0
	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当				
	補正後	千円 23,110	千円 515,771	千円 402,319	千円 0				
	補正前	22,080	497,622	386,143	0				
	比 較	1,030	18,149	16,176	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 390 (175)	千円 0	千円 1,895,144	千円 1,301,875	千円 3,197,019	千円 647,479	千円 3,844,498	
補正前	398 (165)	0	1,915,055	1,178,672	3,093,727	674,831	3,768,558	
比 較	△ 8 (10)	0	△ 19,911	123,203	103,292	△ 27,352	75,940	

※（ ）内は、短時間勤務職員数で外書です。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 38,155	千円 200,327	千円 54,063	千円 21,109	千円 109,185	千円 1,320	千円 40,042	千円 4,893
	補正前	36,343	117,538	54,300	17,783	109,185	1,320	39,884	4,893
	比 較	1,812	82,789	△ 237	3,326	0	0	158	0
	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当				
	補正後	千円 23,110	千円 456,848	千円 352,823	千円 0				
	補正前	22,080	438,699	336,647	0				
	比 較	1,030	18,149	16,176	0				

(2) 会計年度任用職員以外の職員における給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考			
給 料	千円		千円		職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
	△ 19,911	人事異動等に伴う増減分	△ 19,911	人事異動等による増減額	補正後	393人	172人	565人
					補正前	391人	172人	563人
					比 較	2人	0人	2人
職員手当等	123,203	人事異動等に伴う増減分	123,203	人事異動や地域手当の見直し等による増減額	扶養手当	1,812 千円		
					地域手当	82,789 千円		
					管理職手当	△ 237 千円		
					住居手当	3,326 千円		
					通勤手当	158 千円		
					児童手当	1,030 千円		
					期末手当	18,149 千円		
					勤勉手当	16,176 千円		

地方債現在高の補正調書

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額			補 正 後 の 額		
	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 末 現在高見込額	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 末 現在高見込額
1. 普 通 債	11,915,932	2,341,200	13,191,783	11,616,150	2,342,900	12,893,701
(1) 総 務	4,290,253	519,000	4,557,928	4,283,653	519,000	4,551,328
(2) 民 生	617,097	129,600	693,657	615,537	129,600	692,097
(3) 衛 生	1,607,069	123,900	1,562,925	1,602,646	123,900	1,558,502
(4) 農 林 水 産	112,817	8,100	107,076	51,917	8,100	46,176
(5) 土 木	1,266,926	268,100	1,324,563	1,079,426	268,100	1,137,063
(6) 公 営 住 宅	238,900	198,600	419,949	230,601	198,600	411,650
(7) 消 防	91,864	2,500	69,583	91,864	2,500	69,583
(8) 教 育	3,691,006	1,091,400	4,456,102	3,660,506	1,093,100	4,427,302
2. 災 害 復 旧 債	93,707		69,339	93,707		69,339
(1) 土 木	85,698		62,642	85,698		62,642
(2) 農 林	8,009		6,697	8,009		6,697
3. 一 般 会 計 出 資 債	61,977		52,635	61,977		52,635
(1) 一 般 会 計 出 資 債	61,977		52,635	61,977		52,635
4. 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	12,539		3,800	12,539		3,800
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	12,539		3,800	12,539		3,800
5. 臨 時 財 政 対 策 債	9,514,657		8,538,957	9,514,636		8,538,936
(1) 臨 時 財 政 対 策 債	9,514,657		8,538,957	9,514,636		8,538,936
6. 退 職 手 当 債	26,400		17,600	26,400		17,600
(1) 退 職 手 当 債	26,400		17,600	26,400		17,600
7. 減 収 補 て ん 債	77,763		73,011	77,763		73,011
(1) 減 収 補 て ん 債	77,763		73,011	77,763		73,011
計	21,702,975	2,341,200	21,947,125	21,403,172	2,342,900	21,649,022

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	9,138,036		9,138,036	27.8
2 地方譲与税	171,900		171,900	0.5
3 利子割交付金	10,900		10,900	—
4 配当割交付金	54,100		54,100	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	73,600		73,600	0.2
6 法人事業税交付金	189,900		189,900	0.6
7 地方消費税交付金	1,450,500		1,450,500	4.4
8 ゴルフ場利用税交付金	36,200		36,200	0.1
9 環境性能割交付金	37,300		37,300	0.1
10 地方特例交付金	43,000	△3,148	39,852	0.1
11 地方交付税	4,227,355	324,578	4,551,933	13.9
12 交通安全対策特別交付金	8,000		8,000	—
13 分担金及び負担金	61,029		61,029	0.2
14 使用料及び手数料	337,609		337,609	1.0
15 国庫支出金	6,663,898	39,545	6,703,443	20.4
16 府支出金	2,720,008	333	2,720,341	8.3
17 財産収入	37,800		37,800	0.1
18 寄附金	1,513,063		1,513,063	4.6
19 繰入金	2,717,449	21,180	2,738,629	8.4
20 諸収入	318,535	5,996	324,531	1.0

(単位：千円・%)

21 市債	2,341,200	1,700	2,342,900	7.1
22 繰越金	0	310,369	310,369	1.0
歳 入 合 計	32,151,382	700,553	32,851,935	100.0

2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	208,233	8,288	216,521	0.7
2 総務費	3,901,784	△104,162	3,797,622	11.6
3 民生費	14,108,219	130,825	14,239,044	43.3
4 衛生費	2,087,572	14,309	2,101,881	6.4
5 農林水産業費	172,401	17,188	189,589	0.6
6 商工費	305,979	△3,280	302,699	0.9
7 土木費	2,410,432	38,327	2,448,759	7.4
8 消防費	880,316	19,601	899,917	2.7
9 教育費	4,244,374	54,240	4,298,614	13.1
10 公債費	2,202,424		2,202,424	6.7
11 諸支出金	1,609,648	525,217	2,134,865	6.5
12 予備費	20,000		20,000	0.1
歳 出 合 計	32,151,382	700,553	32,851,935	100.0

議案第 11 号

令和 7 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度大阪府泉南市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 25,594 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,605,946 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		242	7,700	7,942
	1 国庫補助金	242	7,700	7,942
6 繰入金		937,294	11,166	948,460
	1 他会計繰入金	937,294	11,166	948,460
8 繰越金		0	6,728	6,728
	1 繰越金	0	6,728	6,728
歳入	合計	7,580,352	25,594	7,605,946

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		159,539	18,866	178,405
	1 総務管理費	138,311	11,166	149,477
	2 徴収費	20,705	7,700	28,405
7 諸支出金		6,055	6,293	12,348
	1 償還金及び還付加算金	6,055	6,293	12,348
8 予備費		8,000	435	8,435
	1 予備費	8,000	435	8,435
歳 出	合 計	7,580,352	25,594	7,605,946

令和 7 年度

大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
4 国庫支出金		242	7,700	7,942			
(1) 国庫補助金		242	7,700	7,942			
	3) 子ども・子育て支 援事業費補助金	0	7,700	7,700	1. 子ども・子育て支 援事業費補助金	7,700	子ども・子育て支援事業費補助金
6 繰入金		937,294	11,166	948,460			
(1) 他会計繰入金		937,294	11,166	948,460			
	1) 一般会計繰入金	937,294	11,166	948,460	4. 職員給与費等繰入 金	11,166	職員給与費等繰入金
8 繰越金		0	6,728	6,728			
(1) 繰越金		0	6,728	6,728			
	1) 繰越金	0	6,728	6,728	1. 前年度繰越金	6,728	前年度繰越金
歳 入 合 計		7,580,352	25,594	7,605,946			

款 8 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	159,539	18,866	178,405	7,700	11,166	
				国庫支出金 7,700		
(1) 総務管理費	138,311	11,166	149,477		11,166	
1) 一般管理費	134,417	11,166	145,583		11,166	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	5,519	
				3. 職員手当等	4,653	
[1] 人件費事業	112,431	11,166	123,597	4. 共済費	994	
					11,166	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	5,519	一般職
				3. 職員手当等	4,653	扶養手当 7
						地域手当 2,794
						住居手当 △336
						通勤手当 117
						児童手当 100
						期末手当 1,094
						勤勉手当 877
				4. 共済費	994	共済組合納付金 921
						共済組合納付金（短期） 13
						厚生会事業補給金 36
						厚生年金保険料 24
(2) 徴収費	20,705	7,700	28,405	7,700		
				国庫支出金 7,700		
1) 賦課徴収費	20,705	7,700	28,405	7,700		
				国庫支出金 7,700		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	7,700	
[1] 保険料（税）収 納管理事務事業	20,705	7,700	28,405	7,700		保険年金課

款 1 総務費 項 2 徴収費

款 1 総務費 項 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				国庫支出金 7,700 [子ども・子育て支 援事業費補助金 7,700]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	7,700	電算システム改修委託料
7 諸支出金	6,055	6,293	12,348	6,293		
				繰越金 6,293		
(1) 償還金及び還付 加算金	6,055	6,293	12,348	6,293		
				繰越金 6,293		
3) 保険給付費等交 付金（特別交付 金）償還金	0	6,105	6,105	6,105		
				繰越金 6,105		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	6,105	
[1] 保険給付費等交 付金（特別交付 金）償還金事業	0	6,105	6,105	6,105		保険年金課
				繰越金 6,105 [前年度繰越金 6,105]		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	6,105	償還金

4) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金償還金	0	188	188	188		
				繰越金 188		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	188	
〔 1〕 社会保障・税番号制度システム整備費補助金償還金事業	0	188	188	188		保険年金課
				繰越金 188 〔 前年度繰越金 188 〕		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	188	償還金
8 予備費	8,000	435	8,435		435	
(1) 予備費	8,000	435	8,435		435	
1) 予備費	8,000	435	8,435		435	
〔 1〕 予備費	8,000	435	8,435		435	保険年金課
歳 出 合 計	7,580,352	25,594	7,605,946			
				国庫支出金 7,700		
				繰越金 6,293		

款 8 予備費 項 1 予備費

給 与 費 明 細 書

2. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員を含む）

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	人 15 (3)	千円 6,137	千円 58,453	千円 39,967	千円 104,557	千円 20,872	千円 125,429	
補正前	13 (2)	6,137	52,934	35,314	94,385	19,878	114,263	
比 較	2 (1)	0	5,519	4,653	10,172	994	11,166	

※（ ）内は、短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 1,543	千円 6,063	千円 720	千円 324	千円 3,460	千円 1,169	千円 1,060	千円 14,183	千円 11,445
	補正前	1,536	3,269	720	660	3,460	1,052	960	13,089	10,568
	比 較	7	2,794	0	△ 336	0	117	100	1,094	877

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	15 (3)	千円 0	千円 58,453	千円 38,487	千円 96,940	千円 20,002	千円 116,942	
補正前	13 (2)	0	52,934	33,834	86,768	19,008	105,776	
比 較	2 (1)	0	5,519	4,653	10,172	994	11,166	

※（ ）内は、短時間勤務職員数で外書です。

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 1,543	千円 6,063	千円 720	千円 324	千円 3,460	千円 1,169	千円 1,060	千円 13,379	千円 10,769
	補正前	1,536	3,269	720	660	3,460	1,052	960	12,285	9,892
	比 較	7	2,794	0	△ 336	0	117	100	1,094	877

(2) 会計年度任用職員以外の職員における給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考			
給 料	千円		千円		職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
	5,519	人事異動等に伴う増減分	5,519	人事異動等による増減額	補正後	15人	3人	18人
					補正前	13人	2人	15人
					比 較	2人	1人	3人
職員手当等	4,653	人事異動等に伴う増減分	4,653	人事異動や地域手当の見直し等による増減額	扶養手当	7 千円		
					地域手当	2,794 千円		
					住居手当	△ 336 千円		
					通勤手当	117 千円		
					児童手当	100 千円		
					期末手当	1,094 千円		
					勤勉手当	877 千円		

議案第 12 号

令和 7 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度大阪府泉南市の介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 138,894 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,717,509 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の補正は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,537,518	39,959	1,577,477
	1 国庫負担金	1,113,292	32,565	1,145,857
	2 国庫補助金	424,226	7,394	431,620
4 支払基金交付金		1,676,089	2,062	1,678,151
	1 支払基金交付金	1,676,089	2,062	1,678,151
5 府支出金		886,781	24,639	911,420
	1 府負担金	831,285	21,861	853,146
	2 府補助金	55,496	2,778	58,274
6 繰入金		1,150,756	882	1,151,638
	1 他会計繰入金	1,053,909	882	1,054,791
10 繰越金		0	71,352	71,352
	1 繰越金	0	71,352	71,352
歳入合計		6,578,615	138,894	6,717,509

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 地域支援事業費		367,085	7,637	374,722
	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	224,434	7,637	232,071
4 基金積立金		0	97,510	97,510
	1 給付準備基金積立金	0	97,510	97,510
5 諸支出金		2,510	33,747	36,257
	2 雑支出金	0	33,747	33,747
歳 出 合 計		6,578,615	138,894	6,717,509

第2表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
泉南市地域包括ケア計画策定業務委託事業 (令和7年度)	令和7年度～ 令和8年度	3, 7 6 9 千円

令和 7 年度

大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）事項別明細書

歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
3 国庫支出金		1, 537, 518	39, 959	1, 577, 477			
(1) 国庫負担金		1, 113, 292	32, 565	1, 145, 857			
	1) 介護給付費負担金	1, 113, 292	32, 565	1, 145, 857	2. 過年度分	32, 565	過年度分
(2) 国庫補助金		424, 226	7, 394	431, 620			
	1) 調整交付金	296, 771	1, 839	298, 610	1. 調整交付金	1, 839	調整交付金
	2) 地域支援介護予防 事業交付金	56, 108	1, 909	58, 017	1. 現年度分	1, 909	現年度分
	3) 地域支援包括的支 援事業・任意事業 交付金	54, 878	3, 645	58, 523	2. 過年度分	3, 645	過年度
	5) 介護保険保険者努 力支援交付金	11, 214	1	11, 215	1. 介護保険保険者努 力支援交付金	1	介護保険保険者努力支援交付金
4 支払基金交付金		1, 676, 089	2, 062	1, 678, 151			
(1) 支払基金交付金		1, 676, 089	2, 062	1, 678, 151			
	2) 地域支援事業支援 交付金	60, 597	2, 062	62, 659	1. 現年度分	2, 062	現年度分
5 府支出金		886, 781	24, 639	911, 420			
(1) 府負担金		831, 285	21, 861	853, 146			
	1) 介護給付費負担金	831, 285	21, 861	853, 146	2. 過年度分	21, 861	過年度分

款 5 府支出金 項 1 府負担金

款 5 府支出金 項 2 府補助金

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 府補助金		55,496	2,778	58,274			
	1) 地域支援介護予防 事業交付金	28,055	955	29,010	1. 現年度分	955	現年度分
	2) 地域支援包括的支 援事業・任意事業 交付金	27,441	1,823	29,264	2. 過年度分	1,823	過年度分
6 繰入金		1,150,756	882	1,151,638			
(1) 他会計繰入金		1,053,909	882	1,054,791			
	1) 一般会計繰入金	1,053,909	882	1,054,791	2. 地域支援介護予防 事業繰入金	955	地域支援介護予防事業繰入金
					6. 低所得者保険料軽 減負担繰入金	△73	低所得者保険料軽減負担繰入金
10 繰越金		0	71,352	71,352			
(1) 繰越金		0	71,352	71,352			
	1) 繰越金	0	71,352	71,352	1. 前年度繰越金	71,352	前年度繰越金
歳 入 合 計		6,578,615	138,894	6,717,509			

歳 出

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
3 地域支援事業費	367,085	7,637	374,722	6,682	955	
				国庫支出金 1,909		
				府支出金 955		
				繰越金 1,756		
				交付金 2,062		
(2) 介護予防・日常生活支援総合事業費	224,434	7,637	232,071	6,682	955	
				国庫支出金 1,909		
				府支出金 955		
				繰越金 1,756		
				交付金 2,062		
1) 一般介護予防事業費	38,871	7,637	46,508	6,682	955	
				国庫支出金 1,909		
				府支出金 955		
				繰越金 1,756		
				交付金 2,062		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,436	
				3. 職員手当等	3,076	
				4. 共済費	1,125	

款 3 地域支援事業費 項 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

款
3
地域支援事業費

項
2
介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
[1] 人件費事業（介護予防把握事業）	12,582	7,637	20,219	6,682	955	秘書人事課
				国庫支出金 1,909 [現年度分 1,909]		
				府支出金 955 [現年度分 955]		
				繰越金 1,756 [前年度繰越金 1,756]		
				交付金 2,062 [現年度分 2,062]		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,436	一般職
				3. 職員手当等	3,076	扶養手当 276 地域手当 598 通勤手当 120 児童手当 300 期末手当 976 勤勉手当 806
				4. 共済費	1,125	共済組合納付金 1,108 共済組合納付金（短期） 5 厚生会事業補給金 12
4 基金積立金	0	97,510	97,510	97,583	△73	

				国庫支出金 38,050		
				府支出金 23,684		
				繰越金 35,849		
(1) 給付準備基金積立金	0	97,510	97,510	97,583 国庫支出金 38,050 府支出金 23,684 繰越金 35,849	△73	
1) 給付準備基金積立金	0	97,510	97,510	97,583 国庫支出金 38,050 府支出金 23,684 繰越金 35,849 節 区 分 24. 積立金	△73 金 額 97,510	
[1] 給付準備基金積立金事業	0	97,510	97,510	97,583 国庫支出金 38,050 [介護保険保険者努力支援交付金 1] [調整交付金 1,839] [過年度分 32,565]	△73	長寿社会推進課

款 4 基金積立金 項 1 給付準備基金積立金

款 4 基金積立金 項 1 給付準備基金積立金

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[過年度分 3,645]		
				府支出金 23,684		
				[過年度分 21,861]		
				[過年度分 1,823]		
				繰越金 35,849		
				[前年度繰越金 35,849]		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	97,510	
5 諸支出金	2,510	33,747	36,257	33,747		
				繰越金 33,747		
(2) 雑支出金	0	33,747	33,747	33,747		
				繰越金 33,747		
1) 返還金	0	33,747	33,747	33,747		
				繰越金 33,747		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	33,747	
[1] 返還金事業	0	33,747	33,747	33,747		長寿社会推進課
				繰越金 33,747		
				[前年度繰越金 33,747]		

				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	33, 747	地域支援事業支援交付金返還金 18, 609 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業国庫交付金返還金 9, 316 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業府費交付金返還金 5, 822
歳 出 合 計	6, 578, 615	138, 894	6, 717, 509			
				国庫支出金 39, 959		
				府支出金 24, 639		
				繰越金 71, 352		
				交付金 2, 062		

款 5 諸支出金 項 2 雑支出金

給 与 費 明 細 書

2. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員を含む）

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	人 13 (14)	千円 1,899	千円 79,592	千円 50,387	千円 131,878	千円 26,399	千円 158,277	
補正前	13 (14)	1,899	76,156	47,311	125,366	25,274	150,640	
比 較	0 (0)	0	3,436	3,076	6,512	1,125	7,637	

※（ ）内は、短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	1,872	5,266	720	878	5,683	2,015	2,100	18,640	13,213
	補正前	1,596	4,668	720	878	5,683	1,895	1,800	17,664	12,407
	比 較	276	598	0	0	0	120	300	976	806

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 13 (13)	千円 0	千円 79,592	千円 49,658	千円 129,250	千円 25,972	千円 155,222	
補正前	13 (13)	0	76,156	46,582	122,738	24,847	147,585	
比 較	0 (0)	0	3,436	3,076	6,512	1,125	7,637	

※（ ）内は、短時間勤務職員数で外書です。

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 1,872	千円 5,266	千円 720	千円 878	千円 5,683	千円 2,015	千円 2,100	千円 18,244	千円 12,880
	補正前	1,596	4,668	720	878	5,683	1,895	1,800	17,268	12,074
	比 較	276	598	0	0	0	120	300	976	806

(2) 会計年度任用職員以外の職員における給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考			
給 料	千円		千円		職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
	3,436	人事異動等に伴う増減分	3,436	人事異動等による増減額	補正後	13人	13人	26人
					補正前	13人	13人	26人
					比 較	0人	0人	0人
職員手当等	3,076	人事異動等に伴う増減分	3,076	人事異動や地域手当の見直し等による増減額	扶養手当	276 千円		
					地域手当	598 千円		
					通勤手当	120 千円		
					児童手当	300 千円		
					期末手当	976 千円		
					勤勉手当	806 千円		

議案第 13 号

令和 7 年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度大阪府泉南市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 38,409 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,434,234 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		262,075	492	262,567
	1 一般会計繰入金	262,075	492	262,567
5 国庫支出金		0	3,520	3,520
	1 国庫補助金	0	3,520	3,520
6 繰越金		0	34,397	34,397
	1 繰越金	0	34,397	34,397
歳入合計		1,395,825	38,409	1,434,234

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		30,447	4,012	34,459
	1 総務管理費	27,381	4,012	31,393
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,364,367	31,991	1,396,358
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,364,367	31,991	1,396,358
4 諸支出金		1,011	2,406	3,417
	1 償還金及び還付加算金	1,011	2,406	3,417
歳 出	合 計	1,395,825	38,409	1,434,234

令和 7 年度

大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）事項別明細書

歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
3 繰入金		262,075	492	262,567			
(1) 一般会計繰入金		262,075	492	262,567			
	1) 事務費繰入金	28,420	492	28,912	1. 事務費繰入金	492	事務費繰入金
5 国庫支出金		0	3,520	3,520			
(1) 国庫補助金		0	3,520	3,520			
	2) 子ども・子育て支 援事業費補助金	0	3,520	3,520	1. 子ども・子育て支 援事業費補助金	3,520	子ども・子育て支援事業費補助金
6 繰越金		0	34,397	34,397			
(1) 繰越金		0	34,397	34,397			
	1) 繰越金	0	34,397	34,397	1. 前年度繰越金	34,397	前年度繰越金
歳 入 合 計		1,395,825	38,409	1,434,234			

款 6 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

款 1 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	30,447	4,012	34,459	4,012		
				国庫支出金		
				3,520		
				繰入金		
(1) 総務管理費	27,381	4,012	31,393	492		
				4,012		
				国庫支出金		
				3,520		
1) 一般管理費	27,381	4,012	31,393	繰入金		
				492		
				4,012		
				国庫支出金		
[1] 人件費事業	17,027	492	17,519	3,520		
				繰入金		
				492		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	507	
				4. 共済費	△15	
				12. 委託料	3,520	
				492		秘書人事課
				繰入金		
				492		
				[事務費繰入金		
				492]		
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	507	扶養手当 18
						地域手当 343
						期末手当 76
						勤勉手当 70
				4. 共済費	△15	共済組合納付金 14
						共済組合納付金 (短期) △28
						厚生年金保険料 △1

[2] 後期高齢者医療 制度事務事業	10,354	3,520	13,874	3,520		保険年金課
				国庫支出金 3,520 [子ども・子育て支 援事業費補助金 3,520]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	3,520	電算システム改修委託料
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,364,367	31,991	1,396,358	31,991		
				繰越金 31,991		
(1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,364,367	31,991	1,396,358	31,991		
				繰越金 31,991		
1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,364,367	31,991	1,396,358	31,991		
				繰越金 31,991		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	31,991	
[1] 後期高齢者医療 広域連合納付事 業	1,364,367	31,991	1,396,358	31,991		保険年金課
				繰越金 31,991 [前年度繰越金 31,991]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	31,991	保険料等負担金
4 諸支出金	1,011	2,406	3,417	2,406		

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 4 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				繰越金 2,406		
(1) 償還金及び還付加算金	1,011	2,406	3,417	2,406		
				繰越金 2,406		
1) 保険料還付金	1,011	2,406	3,417	2,406		
				繰越金 2,406		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び割引料	2,406	
[1] 後期保険料還付事業	1,011	2,406	3,417	2,406		保険年金課
				繰越金 2,406 [前年度繰越金 2,406]		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び割引料	2,406	保険料還付金
歳 出 合 計	1,395,825	38,409	1,434,234			
				国庫支出金 3,520		
				繰入金 492		
				繰越金 34,397		

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員を含む）

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	1 (2)	0	8,353	6,462	14,815	2,704	17,519	
補正前	1 (2)	0	8,353	5,955	14,308	2,719	17,027	
比 較	0 (0)	0	0	507	507	△ 15	492	

※（ ）内は、短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	216	857	0	336	1,306	330	120	1,988	1,309
	補正前	198	514	0	336	1,306	330	120	1,912	1,239
	比 較	18	343	0	0	0	0	0	76	70

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 1 (2)	千円 0	千円 8,353	千円 6,462	千円 14,815	千円 2,704	千円 17,519	
補正前	1 (2)	0	8,353	5,955	14,308	2,719	17,027	
比 較	0 (0)	0	0	507	507	△ 15	492	

※（ ）内は、短時間勤務職員数で外書です。

職 員 手当等 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 216	千円 857	千円 0	千円 336	千円 1,306	千円 330	千円 120	千円 1,988	千円 1,309
	補正前	198	514	0	336	1,306	330	120	1,912	1,239
	比 較	18	343	0	0	0	0	0	76	70

(2) 会計年度任用職員以外の職員における給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
職員手当等	千円 507	給与改定に伴う 増加分	千円 507	人事異動や地域手当の見直し等による増減額	扶養手当 18 千円 地域手当 343 千円 期末手当 76 千円 勤勉手当 70 千円

議案第 14 号

令和 7 年度泉南市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度泉南市の下水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度泉南市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収	入	
		既決予定額	補正予定額	計
第 1 款	下水道事業収益	1, 980, 158 千円	8, 868 千円	1, 989, 026 千円
第 2 項	営業外収益	927, 115 千円	8, 868 千円	935, 983 千円
		支	出	
		既決予定額	補正予定額	計
第 1 款	下水道事業費用	1, 945, 164 千円	8, 868 千円	1, 954, 032 千円
第 1 項	営業費用	1, 851, 118 千円	8, 841 千円	1, 859, 959 千円
第 2 項	営業外費用	92, 986 千円	27 千円	93, 013 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	970,411千円	△159千円	970,252千円
第2項 他会計出資金	161,150千円	△159千円	160,991千円

	支	出	
	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	1,429,405千円	△159千円	1,429,246千円
第1項 建設改良費	707,321千円	△159千円	707,162千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条の職員給与費「93,809千円」を「102,491千円」に補正する。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条の営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「187,860千円」を「196,728千円」に補正する。

令和7年9月2日提出

泉南市長 山 本 優 真

令和7年度泉南市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業収益			1,980,158	8,868	1,989,026	
2. 営業外収益			927,115	8,868	935,983	
	1. 他会計補助金		187,860	8,868	196,728	
		1. 他会計補助金	187,860	8,868	196,728	一般会計繰入金
合 計			1,980,158	8,868	1,989,026	

収益的支出の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2. 下水道事業費用			1,945,164	8,868	1,954,032	
1. 営業費用	1. 管 渠 費		1,851,118	8,841	1,859,959	
			70,162	△ 1,394	68,768	
		1. 給 料	8,034	△ 837	7,197	給料 △ 837
		2. 手 当	4,982	△ 13	4,969	扶養手当 △ 186 期末手当 △ 142 勤勉手当 △ 129 住居手当 336 地域手当 228 児童手当 △ 120
		3. 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,528	△ 204	1,324	賞与引当金繰入額（期末手当） △ 93 賞与引当金繰入額（勤勉手当） △ 78 法定福利費引当金等繰入額 △ 33
		6. 法 定 福 利 費	2,847	△ 340	2,507	共済組合納付金 △ 340
	5. 総 係 費		53,396	10,235	63,631	
		1. 給 料	22,769	3,585	26,354	給料 3,585
		2. 手 当	12,864	4,028	16,892	扶養手当 102

款 項		目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
							期末手当 911 勤勉手当 712 通勤手当 562 住居手当 336 地域手当 1,385 児童手当 20
			3. 賞与等引当金 繰入額	3,964	745	4,709	賞与引当金繰入額（期末手当） 308 賞与引当金繰入額（勤勉手当） 257 法定福利費引当金等繰入額 180
			6. 法定福利費	7,435	1,405	8,840	共済組合納付金 1,395 厚生会事業補給金 12 厚生年金 △ 2
			7. 退職給付費	3,666	472	4,138	退職給付引当金 472
	2. 営業外費用			92,986	27	93,013	
		2. 消費税及び 地方消費税		10,000	27	10,027	
			1. 消費税及び 地方消費税	10,000	27	10,027	消費税及び地方消費税 27
	合 計			1,945,164	8,868	1,954,032	

資本的収入の補正

(単位：千円)

款 項		目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3. 資 本 的 収 入				970,411	△ 159	970,252	
	2. 他 会 計 出 資 金			161,150	△ 159	160,991	
		1. 他 会 計 出 資 金		161,150	△ 159	160,991	
			1. 他 会 計 出 資 金	161,150	△ 159	160,991	一般会計繰入金
合 計				970,411	△ 159	970,252	

資本的支出の補正

(単位：千円)

款 項		目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
4. 資 本 的 支 出				1, 429, 405	△ 159	1, 429, 246	
	1. 建 設 改 良 費			707, 321	△ 159	707, 162	
		1. 管 路 建 設 費		644, 347	△ 159	644, 188	
		1. 給 料		12, 507	△ 323	12, 184	給料 △ 323
		2. 手 当		8, 435	510	8, 945	扶養手当 348 期末手当 81 勤勉手当 72 通勤手当 △ 273 住居手当 △ 336 地域手当 518 児童手当 100
		6. 法 定 福 利 費		4, 778	△ 346	4, 432	共済組合納付金 △ 346
		合 計		1, 429, 405	△ 159	1, 429, 246	

補正予算給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	その他 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	7 (2)	0	0	33,551	31,008	64,559	12,371	76,930
	資本勘定支弁職員	3 (0)	0	0	12,184	8,945	21,129	4,432	25,561
	合 計	10 (2)	0	0	45,735	39,953	85,688	16,803	102,491
補正前	損益勘定支弁職員	6 (2)	0	0	30,803	26,127	56,930	11,159	68,089
	資本勘定支弁職員	3 (0)	0	0	12,507	8,435	20,942	4,778	25,720
	合 計	9 (2)	0	0	43,310	34,562	77,872	15,937	93,809
比較	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	0	2,748	4,881	7,629	1,212	8,841
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	△ 323	510	187	△ 346	△ 159
	合 計	1 (0)	0	0	2,425	5,391	7,816	866	8,682

※（ ）内は、短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補 正 後	2,034	4,837	11,473	9,352	1,680	1,975	720
	補 正 前	1,770	2,706	10,408	8,518	1,344	1,686	720
	比 較	264	2,131	1,065	834	336	289	0
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	補 正 後	2,793	111	840	4,138			
	補 正 前	2,793	111	840	3,666			
	比 較	0	0	0	472			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考			
給 料	千円 2,425	人事異動等に伴う増減分	千円 2,425	人事異動等による増減額	職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
	補正後		11人		1人	12人		
	補正前		10人		1人	11人		
	比 較		1人		0人	1人		
手 当	5,391	人事異動等に伴う増減分	5,391	人事異動や地域手当の見直し等による増減額	扶養手当	264千円	住居手当	336千円
					地域手当	2,131千円	通勤手当	289千円
					期末手当	1,065千円	退職給付費	472千円
					勤勉手当	834千円		

議案第 15 号

令和 6 年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 16 号

令和 6 年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 17 号

令和 6 年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 18 号

令和 6 年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 19 号

令和 6 年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 20 号

令和 6 年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 2 1 号

令和 6 年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 22 号

令和 6 年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 23 号

令和 6 年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 24 号

令和 6 年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 25 号

令和 6 年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 26 号

令和 6 年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 27 号

令和 6 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 28 号

令和 6 年度大阪府泉南市污水处理施設管理特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市污水处理施設管理特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 29 号

令和 6 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 30 号

令和 6 年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 3 1 号

令和 6 年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 3 項の規定により、令和 6 年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

議案第 3 2 号

令和 6 年度泉南市下水道事業会計剰余金処分及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 2 条第 2 項の規定により、令和 6 年度泉南市下水道事業会計剰余金処分について議会の議決を求めるとともに、同法第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 6 年度泉南市下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 7 年 9 月 2 日提出

泉南市長 山 本 優 真

